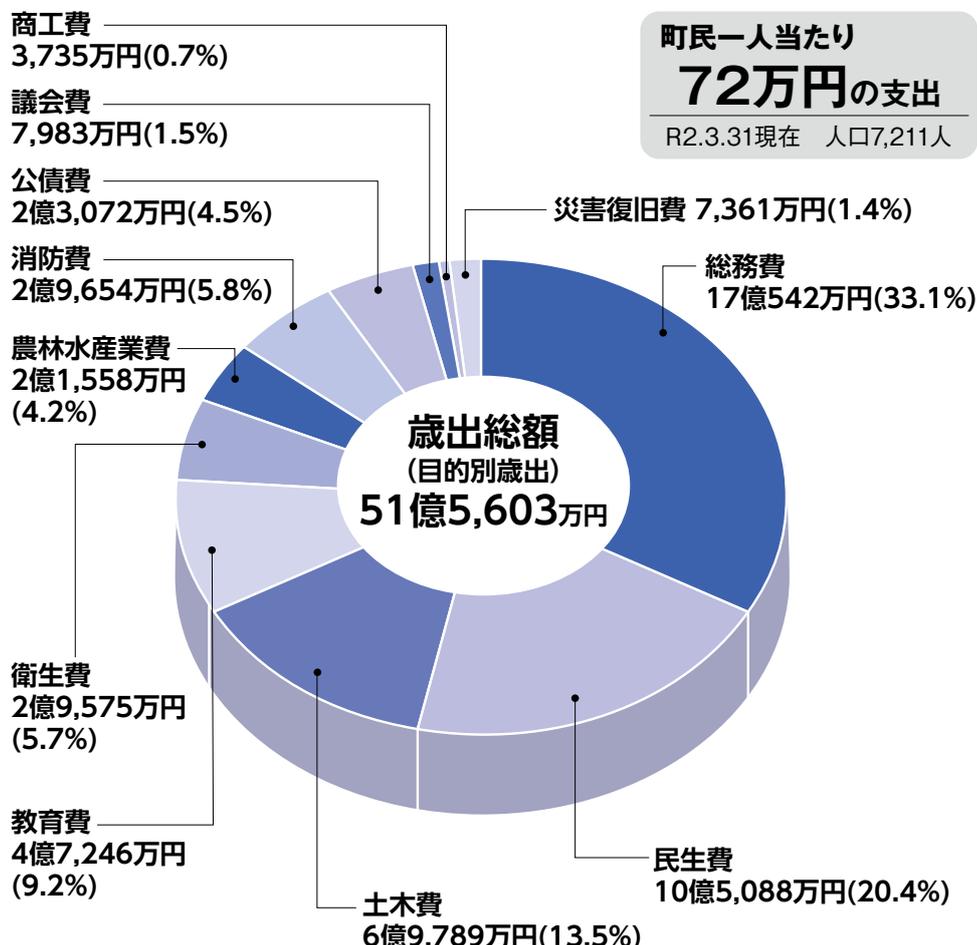


健全な財政運営に努めました

決算

令和元年度



【財政状況の公表】

令和元年度決算が、9月25日定例議会で承認されました。決算は、令和元年度に皆さんが納めた税金などをもとに、どのような事業が行なわれたかを示すとともに、町の1年間の歩みの結果でもあります。

令和元年度、町には「一般会計」と「5の特別会計」があり、各会計の決算の概要についてお知らせします。(1万円未満を四捨五入しているため、合計と内訳が一致しない箇所があります)

一般会計の歳出は51億5,603万円で前年度に比べ3.1%の増となりました。

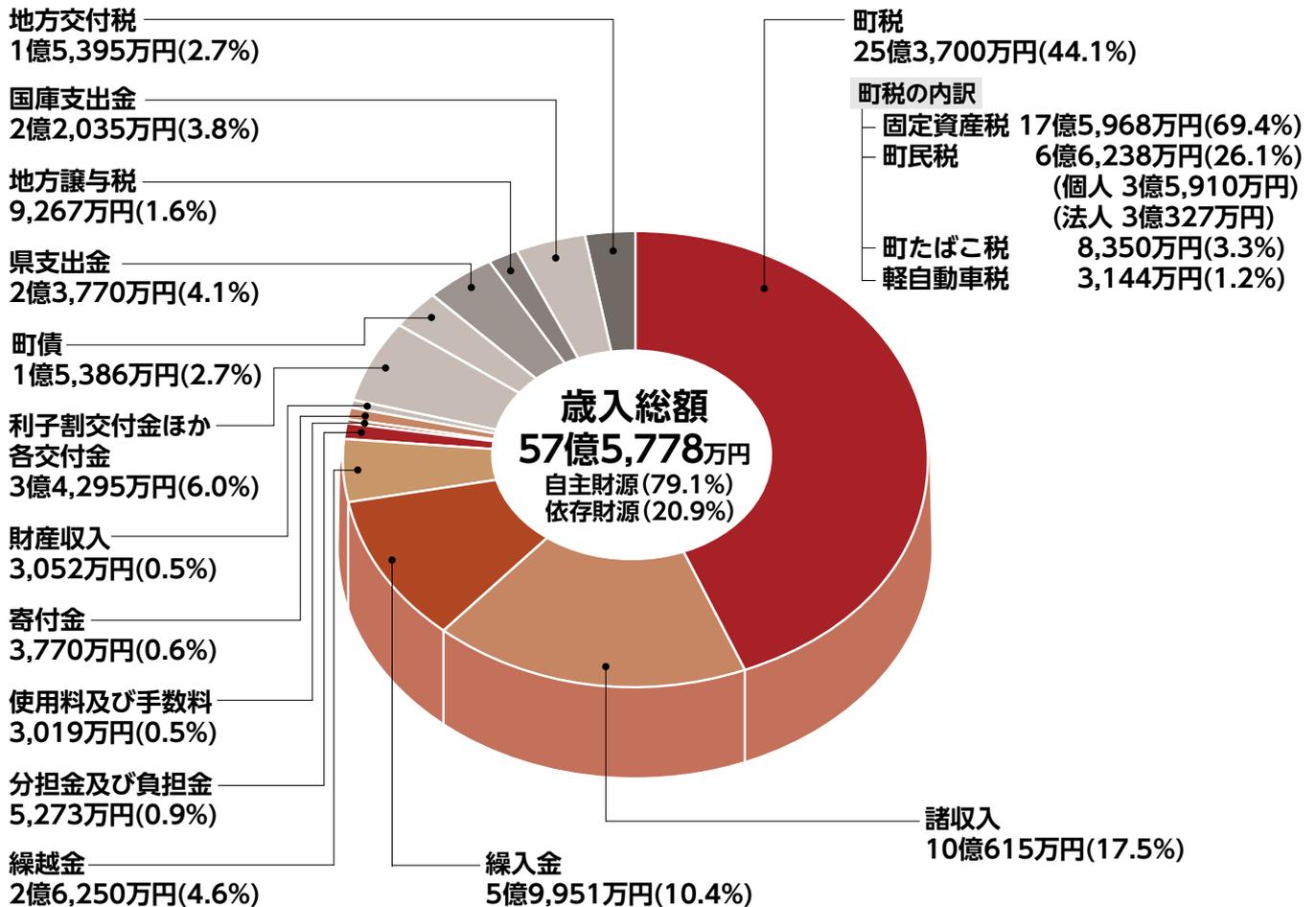
令和元年度 歳入歳出決算総括表

区分	歳入決算額	歳出決算額	差引額	
一般会計	57億5778万円	51億5603万円	6億175万円	
特別会計	国民健康保険	10億30万円	9億5611万円	4419万円
	農業集落排水	7299万円	7248万円	51万円
	公共下水道	2億6162万円	2億4595万円	1567万円
	介護保険	7億2118万円	6億6679万円	5439万円
	後期高齢者医療	9318万円	9264万円	54万円
合計	79億705万円	71億9000万円	7億1705万円	



道端に色づく彼岸花

快適さ豊かさを実感できる町づくりのため

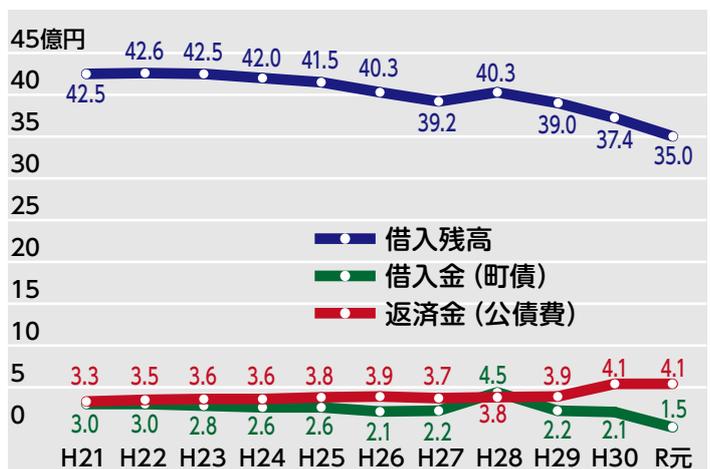


一般会計の歳入は57億5,778万円で前年度に比べ9.4%の増となりました。

●町の財産 (前年比)

項目	現在高	前年比
土地	573,915㎡	-1,341㎡
建物	49,080㎡	-318㎡
基金	21億160万円	-28,785万円
有価証券及び出資金	13億9,429万円	+6,086万円

●町債の状況 (全会計)



●町の借りているお金 (全会計)

区分	現在高
一般会計	24億1,398万円
特別会計 (下水道関係)	10億9,128万円
計	35億526万円

令和元年度 主な事業（一般会計分）

総務費	各種基金積立金	3億687万円	消防費	広域行政組合負担金 (常備消防費)	1億6,003万円
	ふるさと納税事業	1,160万円		消防車整備事業	6,245万円
	上下水道基本構想策定事業	853万円		耐震性貯水槽新設工事 及び付帯工事	1,931万円
	日本版DMOを活用した 観光魅力発信事業	2,033万円		防災行政無線戸別受信機購入	256万円
	証明書コンビニ交付 サービス事業	660万円		災害用備蓄消耗品購入	65万円
	出産祝金支給事業 (第二子以上)	200万円			
民生費	支援給付事業	2億6,815万円	教育費	外国語指導助手派遣事業	632万円
	他機関の共同による包括的 支援体制構築事業委託料	986万円		スクールバス運行業務委託事業	2,526万円
	放課後児童健全育成事業	2,515万円		中学生奄美市派遣事業	174万円
	児童手当支給事業	8,494万円		中学生修学旅行事業 (台湾渡航)	224万円
衛生費	母子保健・子ども医療事業	3,438万円	災害復旧費	小中学校給食費補助事業	2,229万円
	各種健診及び 予防接種委託事業	2,267万円		芝山中テニスコート 人工芝等補修事業	2,076万円
	ごみ処理事業	1億3,756万円		芝山中防火シャッター改修工事	497万円
	災害ごみ処理事業	329万円		公演等委託事業	723万円
	ゴミ袋無料配布事業	630万円		調理・配管等業務委託事業	3,305万円
商工費	芝山町商工会補助金	475万円		給食センター賄材料費	2,510万円
	芝山町観光協会補助金	400万円			
農林水産業費	転作達成報償費 〔輝け!ちばの園芸〕	398万円		道路橋梁災害復旧事業	3,880万円
	次世代産地整備支援事業	539万円		公共施設災害復旧事業	780万円
	廃プラスチック対策事業費	940万円		学校施設災害復旧事業	1,675万円
	農業次世代人材投資資金 (経営開始型)	968万円		文教施設災害復旧事業	919万円
	認定農業者育成事業補助金	87万円		保育所災害復旧事業	88万円
	成田用水土地改良事業関係助成	3,801万円			
土木費	地籍調査等業務委託事業	68,338万円			
	道路維持事業	7,454万円			
	小池3番地区内道路改良工事 (3BL-0118号線)	4,996万円			
	被災住宅緊急支援事業	311万円			



▲農林水産業費



▲消防費



▲衛生費



▲教育費

一般会計性質別決算

(単位:万円、%)

区 分	令和元年度		区 分	令和元年度	
	決算額	構成比		決算額	構成比
1. 消費的経費	38億4,767	74.5	2. 投資的経費	4億9,668	9.7
(1) 人件費	9億7,986	19.0	(1) 普通建設事業	4億2,226	8.2
ア 職員給	6億4,011	12.4	ア 補助	5,847	1.1
イ その他	3億3,975	6.6	イ 単独	3億6,379	7.1
(2) 物件費	10億4,020	20.2	(2) 災害復旧事業	7,442	1.5
(3) 維持補修費	5,899	1.1	ア 補助	1,461	0.3
(4) 扶助費	3億7,477	7.3	イ 単独	5,981	1.2
(5) 補助費等	10億1,713	19.7	3. 公債費	2億3,072	4.5
(6) その他	3億7,672	7.2	4. 繰出金	5億8,096	11.3
ア 投資等	6,987	1.3	合 計	51億5,603	100.0
イ 積立金	3億0,685	5.9			
ウ その他	0	0.0			

健全化判断比率及び資金不足比率の公表

「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」に基づき、令和元年度決算をもとに算定した財政健全化比率及び資金不足比率を公表します。

財政健全化判断比率の4指標のうち1つでも基準を超えた場合は、「財政健全化計画」や「財政再生計画」を定めることになっていますが、芝山町では財政健全化判断比率及び資金不足比率でも基準を超えることなく、健全な財政を保っています。

◎財政健全化判断比率

(単位:%)

	実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率	将来負担比率
芝山町数値	—	—	6.1	—
早期健全化基準	15.0	20.0	25.0	350.0

(注意) 実質赤字額、連結実質赤字額または将来負担額がない場合は「—」と表示。

◎資金不足比率

(単位:%)

特別会計の名称	資金不足比率	経営健全化基準
農業集落排水事業特別会計	—	20.0
公共下水道事業特別会計	—	20.0

(注意) 資金不足額がない場合は「—」と表示。

【用語の説明】

- ・実質赤字比率……………一般会計における赤字の程度を指標化したもの。
- ・連結実質赤字比率……………全ての会計における赤字の程度を指標化したもの。
- ・実質公債費比率……………借入金及びそれに準じた経費の一般財源における比重を指標化したもの。
- ・将来負担比率……………一般会計の借入金や将来支払っていく可能性のある経費等の現時点での残高の程度を指標化したもの。
- ・資金不足比率……………公営企業会計の資金不足を料金収入等の額と比較して指標化したもの。